

IDアクセス管理サービス

Identity & Access Management “IAM”

ビジネスのグローバル化、法令要件の強化、技術の変化、増加するサイバー攻撃といった環境の中で、企業が保有するデータの保護の重要性が高まっています。しかし、それら重要データを利用するためのIDおよびアクセス権は、拠点やシステムにおいて異なるルールで管理されていたり、IDおよびアクセス権の妥当性を定期的に確認していなかったり、企業グループ全体での統制がなされていないケースが見られます。

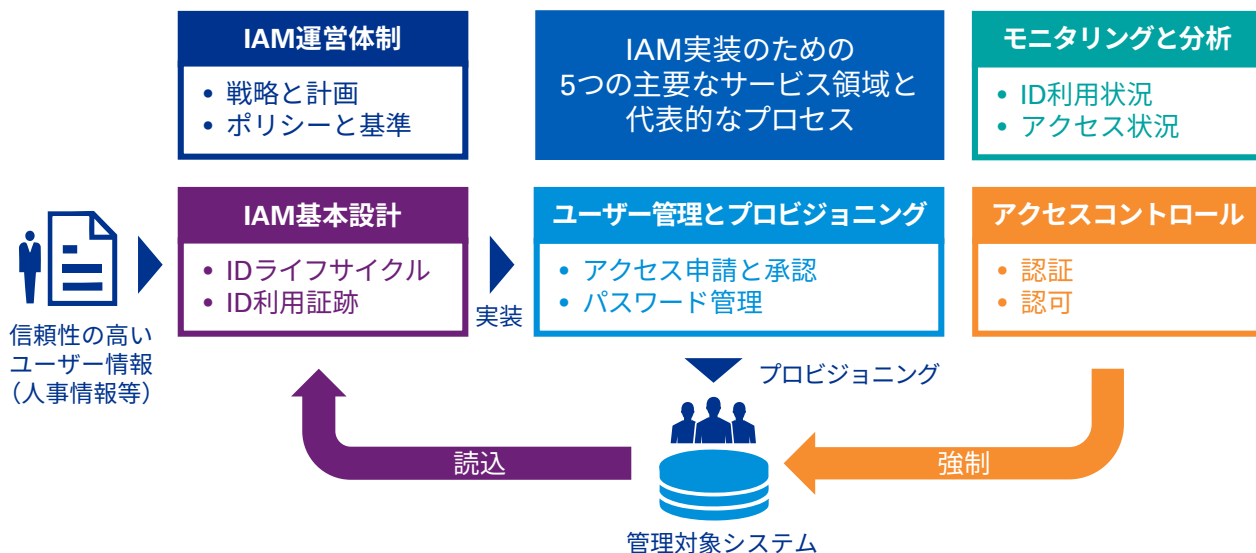
また、従来から存在する、複数システムに対してID・アクセス権を正確かつ迅速に適用したいというシステム管理者の要望や、複数システムを便利に利用したいという利用者の要望は、近年のクラウドサービスの普及などに伴い複雑化しています。さらに、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)に代表される個人データ保護法令においては、高度なデータ保護要件に加え、そのデータへのアクセスに対する要求事項が厳しくなっています。

これらの状況を踏まえ、KPMGのIAMフレームワークを活用したID管理・アクセス制御に関する計画・設計・導入・運用を通して、企業におけるセキュリティの高度化および運用の効率化を支援します。

IAMに影響を与える要素

法令順守	個人データ保護法令、内部統制監査
リスク管理	ID棚卸（孤立アカウント／退職者アカウント／不正アカウントの発見）
運用の効率性	プロビジョニング、パスワード管理、IDライフサイクル管理、認証統合
M&A	リポジトリ統合、ID体系統合
デジタル化	ユーザーの利便性、認証強化、RPA
クラウド	認証連携
モバイル化	BYOD、デバイス管理

KPMGのIAMフレームワーク



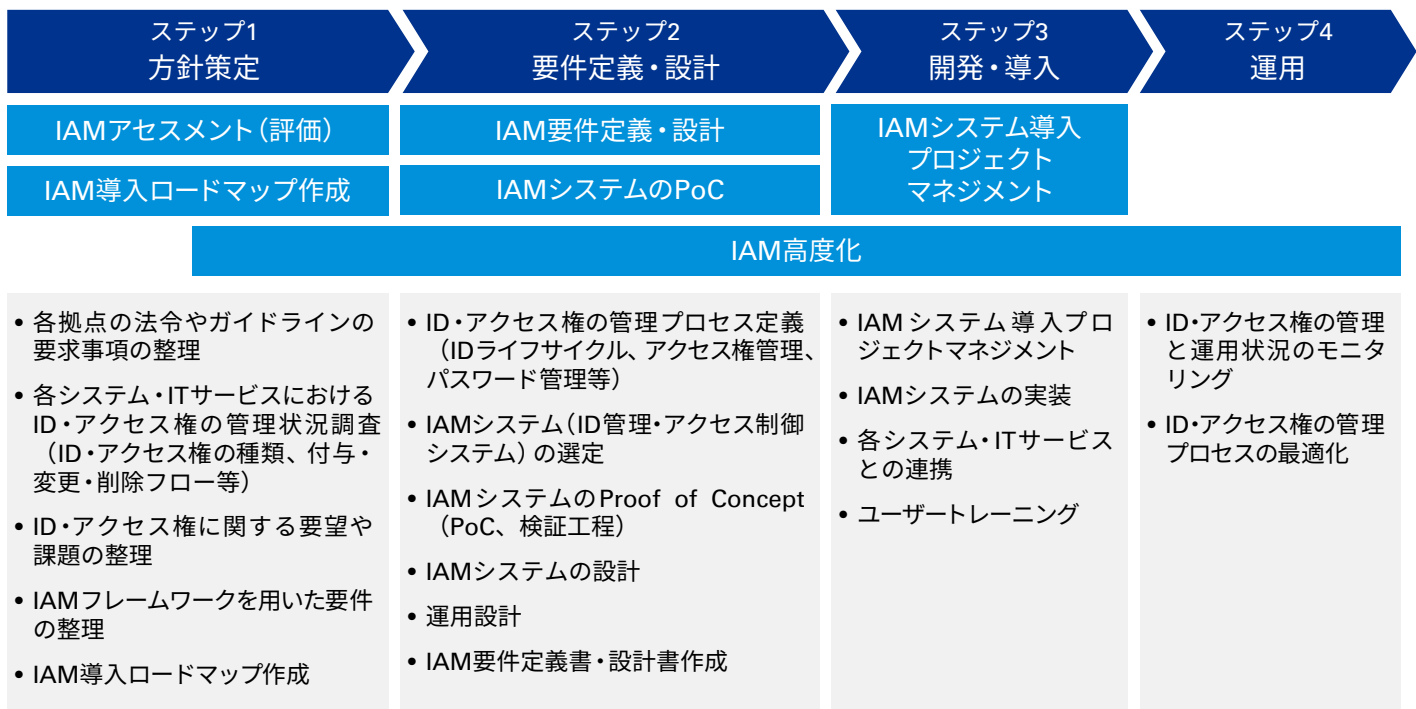
KPMGのIAMサービス

ID管理・アクセス制御の全体構想の作成からIAMシステムの要件定義・設計・導入・運用まで、トータルに支援します。

IAMアセスメント (評価)	<ul style="list-style-type: none"> KPMGのIAMフレームワークを用いた、IAMに関する成熟度の評価 IAMに関する課題の明確化と対応方針の策定
IAM導入ロードマップ作成	<ul style="list-style-type: none"> 企業の業務・システム環境、法令の要求事項、近年の技術動向およびKPMGのIAMフレームワークを踏まえた、IAMの全体構想の作成 IAM全体構想の導入ロードマップの作成
IAM要件定義・設計	<ul style="list-style-type: none"> IAM全体構想を実現するシステムの要件定義・設計 IAM要件定義書・設計書作成
IAMシステムのPoC	<ul style="list-style-type: none"> IAM要件のシステムによる実現性検証
IAMシステム導入 プロジェクトマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> IAM要件定義書・設計書に基づくシステム構築のプロジェクトマネジメント IAMシステムの動作テスト
IAM高度化	<ul style="list-style-type: none"> 既存のIAMに関するシステム・プロセスにおける課題と対応方法の明確化 システム・プロセス対応

IAMサービスの進め方

企業グループ内で使用されているシステム・ITサービスにおけるID・アクセス権の管理状況や課題、法令の要求事項、近年の技術動向およびKPMGのIAMフレームワークを踏まえて、IAMの全体構想の作成と実現を以下のステップで支援します。



KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 18-5101 The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.